

令和4年度 再々評価点検表（内部評価）

1 事業概要

| 事業名 | 農村総合整備事業「岸和田丘陵地区」 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------------------------|---|-------|-------------|------------------|------------------|-------|--------|--|---|---|-------------|------------------|------------------|------|---|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|--|-----|------|-----|-----|-----|-----|------|
| 担当部署 | 環境農林水産部 泉州農と緑の総合事務所 耕地課（連絡先 072-439-3601 内線 296） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業箇所 | 岸和田市稲葉町、山直中町、内畑町 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 再評価理由 | 総事業費の大幅な変更等により評価の必要が生じたため | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 目的 | <p>本地区は、土地改良事業の実施により、高収益型農業の実現、新たな産地形成や6次産業化、雇用の創出を積極的に進め、農業構造の改善を図るとともに、隣接する「自然活用エリア」を活用した市民参加型の農業体験フィールドの提供等によるソフト事業の展開、さらには、「都市整備エリア」との連携による、都市と農の交流促進、大消費地に隣接する強みを生かした強い農業づくりを進め、周辺地域社会の発展・活性化に資する大阪府の農業振興のモデル地区を目指す。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 内容 ()内の数値は再評価時点のもの | <p>○ほ場整備 35.9ha〔うち農地面積 21.6ha〕(35.9ha うち農地面積 21.7ha)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・整地工…21.6ha (21.7ha) ・道路工…4.2km (4.5km)〔アスファルト舗装、幅員4m〔有効幅員3m〕〕 ・用水路工…7.3km (8.2km)〔パイプライン、ため池・ポンプ施設等により反復利用〕 ・排水路工…4.8km (5.4km)〔開水路〕 ・幹線排水路工…0.4km (0.4km) <p>○集落道整備 L=2.1km (2.1km)</p> <p>○土地利用計画 単位：ha</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>田</th> <th>畑</th> <th>円滑化 事業用地</th> <th>土地改良施設 (機能交換)</th> <th>土地改良施設 (創設換地)</th> <th>非農用地</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ほ場整備</td> <td>(5.9)</td> <td>(7.1)</td> <td>(8.7)</td> <td>(8.6)</td> <td>(1.6)</td> <td>(4.0)</td> <td>(35.9)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>5.9</td> <td>12.3</td> <td>3.4</td> <td>8.6</td> <td>1.7</td> <td>4.0</td> <td>35.9</td> </tr> </tbody> </table> <p>《参考》 都市整備エリア面積 約47ha 自然保全エリア面積 約70ha</p> | | | | | | | | 田 | 畑 | 円滑化 事業用地 | 土地改良施設 (機能交換) | 土地改良施設 (創設換地) | 非農用地 | 計 | ほ場整備 | (5.9) | (7.1) | (8.7) | (8.6) | (1.6) | (4.0) | (35.9) | | 5.9 | 12.3 | 3.4 | 8.6 | 1.7 | 4.0 | 35.9 |
| | 田 | 畑 | 円滑化 事業用地 | 土地改良施設 (機能交換) | 土地改良施設 (創設換地) | 非農用地 | 計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ほ場整備 | (5.9) | (7.1) | (8.7) | (8.6) | (1.6) | (4.0) | (35.9) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 5.9 | 12.3 | 3.4 | 8.6 | 1.7 | 4.0 | 35.9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業費 ()内の数値は再評価時点のもの | <p>全体事業費 : 約23.9億円 (約17.5億円)</p> <p style="text-align: center;">〔国：11.8億円 府：2.7億円 市：8.5億円 地元：0.9億円〕</p> <p>【工事費等の内訳】</p> <p>ほ場整備 約19.9億円 (約15.1億円)</p> <p>集落道路 約4.0億円 (約2.4億円)</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| | |
|----------|---|
| 事業費の変更理由 | <p>【事業費変動要因の状況】</p> <p>①法面復旧・対策による増（3.5億円） 本地区特有の地層構造により湧水が非常に多くみられ、また切土面では植生が定着しにくく、事業期間中に豪雨による施設の被災も発生したことから、被災施設の復旧や道路・農地の湧水・法面保護対策を講じる必要が生じたことによる増。</p> <p>②耕作道の舗装整備による増（0.8億円） 高収益型農業の実現に向け、生産物の品質向上等を図るため、耕作道の舗装構造を砂利舗装からアスファルト舗装に変更したことによる増。</p> <p>③造成計画の変更に伴う増（0.8億円） 地質調査の結果、盛土主体の造成計画に変更し運土量や排水路落差工等が増加したことによる増。</p> <p>④用水計画の変更による増（0.5億円） 関係者協議の結果、B2工区のため池取水のため河川に転倒ゲートを設置する必要が生じたこと等による増。</p> <p>⑤物価変動等（労務資材費）による自然増等（0.8億円）</p> <p>【他事業者との協議状況】</p> <p>隣接する都市整備エリアにおいて実施中の土地区画整理事業と施工計画や建設用土の有効活用等について調整を行っている。</p> |
| 維持管理費 | <p>—円/年（事業完了後、岸和田丘陵土地改良区、岸和田市へ引き継ぐため）</p> |

2 事業の必要性等に関する視点

| | 【事前評価時点】(H24) (※評価なし) | 【再評価時点】(R1) | 【再々評価時点】(R4) | 【変動要因の分析】 |
|-----------------|--|---|---|--|
| 事業を巡る社会経済情勢等の変化 | <p>1. 大阪の農空間の状況 農業振興地域 面積 33,000 ha 耕地面積 13,710ha</p> <p>2. 地域の状況 岸和田市人口 197,793 人</p> <p>3. 泉州地域の「農」に関する状況 岸和田市の農家戸数 573 戸 市民農園数 23 ヶ所 直販所数 24 ヶ所</p> | <p>1. 大阪の農空間の状況 農業振興地域 面積 32,000ha 耕地面積 12,900ha</p> <p>2. 地域の状況 岸和田市人口 191,134 人</p> <p>3. 泉州地域の「農」に関する状況 岸和田市の農家戸数 493 戸 市民農園数 49 ヶ所 直販所数 45 ヶ所</p> | <p>1. 大阪の農空間の状況 農業振興地域 面積 32,400ha 耕地面積 12,200ha</p> <p>2. 地域の状況 岸和田市人口 189,570 人</p> <p>3. 泉州地域の「農」に関する状況 岸和田市の農家戸数 401 戸 市民農園数 51 ヶ所 直販所数 44 ヶ所</p> | <p>1. 農地面積は減少傾向にあるものの「大阪府都市農業の推進及び農空間の保全と活用に関する条例」に基づき、農地の保全・活用を図り、減少を抑制する。</p> <p>2. 人口は減少傾向である。</p> <p>3. 農家戸数は減少傾向にあるものの、岸和田市には販売額府内トップクラスの大規模農産物直売所があり、市民農園数、直販所数が増加傾向にあり、都市住民のニーズが高い。</p> |
| 地元等の協力体制等 | 岸和田市および岸和田丘陵土地改良区は早期事業完了を望んでおり、事業推進に協力的である。 | | | |

| | | | | |
|--|--|--|--|---|
| 事業の投資 効果 ＜費用便益 分析＞ または ＜代替指標＞ | <p>【効果項目】</p> <p>○ほ場整備</p> <p>①作物生産効果便益 28,440 千円</p> <p>②営農経費節減効果便益 8,597 千円</p> <p>③維持管理費節減効果便益 8,585 千円</p> <p>④災害防止効果（農業）便益 2,810 千円</p> <p>⑤災害防止効果（一般資産）便益 2,607 千円</p> | <p>【効果項目】</p> <p>○ほ場整備</p> <p>①作物生産効果便益 62,096 千円</p> <p>②営農経費節減効果便益 10,819 千円</p> <p>③維持管理費節減効果便益 ▲2,933 千円</p> <p>④災害防止効果（農業）便益 5,558 千円</p> <p>⑤災害防止効果（一般資産）便益 2,533 千円</p> <p>⑥品質向上効果便益 225 千円</p> <p>⑦地籍確定効果 686 千円</p> <p>⑧国産農産物安定供給効果便益 39,392 千円</p> | <p>【効果項目】</p> <p>○ほ場整備</p> <p>①作物生産効果便益 70,820 千円</p> <p>②営農経費節減効果便益 12,179 千円</p> <p>③維持管理費節減効果便益 ▲2,474 千円</p> <p>④災害防止効果（農業）便益 6,322 千円</p> <p>⑤災害防止効果（一般資産）便益 2,716 千円</p> <p>⑥品質向上効果便益 429 千円</p> <p>⑦地籍確定効果 770 千円</p> <p>⑧国産農産物安定供給効果便益 40,630 千円</p> | <p>・総便益 (B) は当初時点より大幅増、再評価時点より 2 割増</p> <p>・ B / C は総便益 (B)、総費用 (C) が共に増加したため、再評価時点より低下したが、事業効果は依然として認められる。</p> |
| | <p>○集落道路整備</p> <p>①作物生産効果便益 8,269 千円</p> <p>②品質向上効果便益 5,693 千円</p> <p>③維持管理費節減効果便益 ▲103 千円</p> <p>④営農に係る走行経費節減効果便益 — 千円</p> | <p>○集落道路整備</p> <p>①作物生産効果便益 12,358 千円</p> <p>②品質向上効果便益 4,325 千円</p> <p>③維持管理費節減効果便益 ▲49 千円</p> <p>④営農に係る走行経費節減効果便益 3,258 千円</p> | <p>○集落道路整備</p> <p>①作物生産効果便益 12,213 千円</p> <p>②品質向上効果便益 4,595 千円</p> <p>③維持管理費節減効果便益 ▲47 千円</p> <p>④営農に係る走行経費節減効果便益 3,174 千円</p> | |
| | <p>【分析結果】</p> <p>○事業全体 （ほ場整備＋集落道整備） ・ B/C=1.24 総便益 B=14.0 億円 総費用（現在価値化） C=11.3 億円</p> | <p>【分析結果】</p> <p>○事業全体 （ほ場整備＋集落道整備） ・ B/C=1.65 総便益 B=29.0 億円 総費用（現在価値化） C=17.5 億円</p> | <p>【分析結果】</p> <p>○事業全体 （ほ場整備＋集落道整備） ・ B/C=1.26 総便益 B=35.7 億円 総費用（現在価値化） C=28.3 億円</p> | |
| <p>【算出方法】 「新たな土地改良の効果算定マニュアル」 （農林水産省農村振興局整備部監修/2015）</p> | | | | |
| <p>【受益者】 受益農家、地域住民、府民</p> | | | | |

| | 【事前評価時点】(H24) | 【再評価時点】(R1) | 【再々評価時点】(R4) | 【変動要因の分析】 |
|--|---|------------------------------|------------------------------|--|
| 事業効果の定性的分析 (安心・安全、活力、快適性等の有効性) | <p>【効果項目】</p> <p><新鮮な農作物の提供> ○農地の整形・大区画化、道路、用排水路の整備によって営農条件が改善されるとともに換地によって集団化されることで、効率的な営農が可能になり、農業生産力が向上して地元の新鮮な農作物をより多くの府民に提供できる。</p> <p><強い農業づくりの実現> ○営農条件が改善され、効率的な営農や農産物の円滑な輸送等が可能になることで、担い手農家への農地の集約による規模拡大、企業等新たな担い手の参入等、高収益型農業の展開、産地形成が見込まれる。</p> <p>○一部の整備済み農地では、農地貸借や市有農地の売却により、企業参入や担い手への農地集積が実現している。また、参入企業により農福連携の取組が進められているほか、農業関連企業との連携により先端農業の試験研究が開始され、周辺農家への普及による強い農業の実現が期待されている。</p> <p><安全・安心> ○健全な営農活動の継続により水田、畑が保全され、地下水のかん養や土砂流失防止が図られる。</p> <p>○老朽化したため池を改修することで、洪水時における堤体の決壊や溢水被害を未然に防止し、下流集落の安全な生活環境が形成される。</p> <p><地域全体の活性化> ○集落道路の整備により近隣の集落や農業関連施設等が有機的にネットワーク化され、施設間の連携や隣接して実施される丘陵地区区画整理事業との連携による都市住民との交流が促進され、地域全体の活性化が図られる。</p> <p>○C1、C2工区の集落道路は令和2年度から供用開始しており、本地区で生産した作物の出荷や地域の利便性向上、都市と農の交流等に寄与している。</p> <p><農空間の保全> ○良好な田園風景を保全することができ、府民にやすらぎと潤いを与えることができる。</p> | | | <p>・新鮮な農産物の提供や強い農業づくりの実現などの効果の有用性が引き続き認められる。</p> |
| | <p>【受益者】</p> <p>受益農家、地域住民、府民</p> | | | |
| 事業の進捗状況 <経過> ①事業採択年度 ②事業着工年度 ③完成予定年度 | ①平成25年度 ②平成25年度 ③平成31年度 | ①平成25年度 ②平成25年度 ③令和3年度 | ①平成25年度 ②平成25年度 ③令和5年度 | |
| <進捗状況> | ・全体 ー% | ・全体 44.0% (7.7億円/17.5億円) | ・全体 76.6% (18.3億円/23.9億円) | |

| | |
|----------------------------|---|
| 事業の必要性等に関する視点における判定 (案) | <ul style="list-style-type: none"> ・新鮮な農産物の提供、強い農業づくりの実現など、事業目的、必要性に変化はなく、事業効果も認められる。 ・丘陵地区区画整理事業と併せて「都市」「農」「自然」が調和したまちづくりが展開されており、整備済農地において市有農地の売却や担い手への農地集積、農福連携、企業連携も実現している。 |
|----------------------------|---|

3 事業の進捗の見込みの視点

| | |
|---------------------------|---|
| 事業の進捗の見込みの視点における判定 (案) | <ul style="list-style-type: none"> ・本事業の工事は約 77%（事業費ベース）の進捗であり、来年度に事業完了の予定で、事業参加者より換地計画原案の同意は得られていることから、残事業も計画的な実施が見込まれるため、事業継続する。 |
|---------------------------|---|

4 コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点

| | |
|-------------------------------|---|
| コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点における判定 (案) | <ul style="list-style-type: none"> ・本事業は隣接する都市整備エリアにおいて実施中の土地区画整理事業の建設用土の有効活用など、総事業費は増大しているものの、個々の工種においてコスト縮減を図っており、早期完成に向け事業継続する。 |
|-------------------------------|---|

5 特記事項

| | |
|-----------------|--|
| 自然環境等への影響とその対策 | <ul style="list-style-type: none"> ①事業地区近辺で実施した環境調査を基に、オオタカモニタリング調査による資料整理を行っており、環境への影響を最小限に低減させるため、自然保全区域を設け適切な保全措置を行っていく。 ②低排出ガス機械を使用するなど、環境に配慮した施工を行う。 |
| 前回評価時の意見具申と府の対応 | なし |
| その他 | <p>【上位計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大阪府新農林水産業振興ビジョン（H24.3） ・おおさか農政アクションプラン（R4.3） <p>【関連事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岸和田丘陵地区土地区画整理事業（都市整備エリア H26 から事業着手中） |

6 評価結果

| | |
|------|---|
| 評価結果 | <p>○事業継続</p> <p><判断の理由></p> <p>事業の必要性については変化がなく、事業効果が認められる。</p> <p>また、計画的な事業執行により、事業費ベースに見合った事業進捗も図られていることから、事業効果の早期発現を目指し事業継続を妥当とする。</p> |
|------|---|